



平成 30 年 安曇野市 部局等の重大ニュース・トピックス

安曇野

目 次

総務部・会計課・ 選挙管理員会事務局	1	保健医療部	6
政策部	2	農林部・農業委員会	7
財政部	3	商工観光部	8
市民生活部	4	都市建設部	9
福祉部	5	上下水道部	10
		教育委員会	11
		議会事務局	12

平成 30 年 12 月 25 日

2018 総務部 重大ニュース (平成30年を振り返る・総務部の出来事)

A:『ふるさと寄附基金を有効活用』(総務課)

災害的猛暑に備えるため、ふるさと寄附活用テーマの内、「豊かな人を育むまちづくり」と「市長が選定する政策」に寄せられた寄附金8億5,829万円を活用して、認定こども園や幼稚園、小学校にエアコンを設置することにしました。次年度以降も同様のテーマに寄せられた寄附を活用し、中学校へのエアコン設置に取組みます。

B:『平和推進事業』(総務課)

11月17日(土)に第8回平和のつどい並びに戦没者追悼式を開催しました。平和のつどいでは、広島平和記念式典に参加した生徒による体験文集の発表をはじめ、今年は全国中学生人権作文コンテスト入選者による作文発表を行いました。また、合唱や市内小中学校、高等学校による展示発表を行い、約400人の参加をいただきました。

E:『地域防災マネージャーの採用』
(危機管理課)

地域防災マネージャーとして、退職自衛官である弦巻裕一氏を採用しました。自衛隊勤務で培った防災・危機管理に関する豊富な知識・経験を遺憾なく発揮いただき、発災時における避難勧告や自衛隊への派遣要請等の判断、市の災害対策本部体制の見直しなどを担っていただきます。

H:『人権の花運動』(人権男女共同参画課)

法務局や自治体で組織する人権啓発活動ネットワークの「人権の花運動」を堀金小学校と明北小学校に実施していただきました。10月4日、きれいな花が咲いたあとに開催された「人権・平和特別授業～kizuki～」において、両校児童より、活動を振り返って「協力しながら花を育てることで、相手に対する優しさや思いやりの大切さを感じた」など、一生懸命取り組んだ活動をまとめた発表がありました。

C:『金抜設計書の白抜き表記』
(契約検査課)

県内で確認された金抜設計書(PDF)の白抜き表記事案に伴い、平成28年度から平成30年度上半期に発注された建設工事分について調査したところ、本市においては、白抜きによる金抜設計書の存在は確認されませんでした。

F:『消防団車両の更新』(危機管理課)

消防団車両配備計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車を第12分団第2部に、放水性能が高い消防ポンプ自動車を第14分団第1部に配備しました。新しい車両はいずれもオートマチック車で、シャッター式収納庫を装備し、資機材の収納スペースを増加させたほか、操作性及び給水効率の向上により、効果的な消火活動が期待できます。

I:『いつまで続く低金利』(会計課)

日銀のマイナス金利政策導入からまもなく3年目を迎えるようですが、依然として、金融機関の定期預金利率は低下の傾向にあります。10月末時点で約161億円ある基金は、約18.8%を国債・地方債等の債券で、約79%を金融機関の定期預金で運用していますが、非常に厳しい状況です。市民の皆さん的大事な資産です、安全かつ有利な運用に心がけています。

D:『10月採用の試験を実施』(職員課)

民間企業等で培った能力・経験を行政運営の即戦力として活用するために、社会人として3年以上の勤務経験を有する方を対象とする職員採用試験を実施し、10月1日付で2名の職員を採用しました。今後も、優秀な人材を幅広く確保していきたいと考えております。

G:『尾道市への災害派遣』(危機管理課)

平成30年7月豪雨により被害を受けた広島県尾道市へ、8月17日から23日までの7日間、長野県合同災害支援チーム(チームながの)の一員として、耕地林務課職員を派遣いたしました。派遣先では、主に設計図と数量表の照査を基に設計書の作成を行い、被災地の復旧・復興に貢献することができました。

J:『長野県知事選挙を執行』
(選挙管理委員会事務局)

8月5日に知事選が執行され、市の投票率(44.00%)は県内平均(43.28%)を上回る結果となりました。また、主権者教育として、親と投票所に来た子ども202名に「広報あづみの」に掲載した選挙クイズを解答してもらい、記念品を贈呈しました。

2018 政策部 重大ニュース (平成30年を振り返る・政策部の出来事)

B:『平成29年長野県広報コンクール広報紙（市）の部で優秀賞受賞』1月
(秘書広報課)

平成29年に発行された県内市町村広報紙の優れた作品を表彰する上記コンクールで、「広報あづみの12月号」が市の部で優秀賞（2位）を1月26日に受賞。

5年ぶりの入賞となりました。

E:『千葉県東金市・友好都市締結記念樹の植樹』8月
(政策経営課)

8月27日に千葉県東金市の鹿間陸郎市長らが安曇野を訪れ、平成27年4月の両市の友好都市締結を記念し、市役所敷地内に記念植樹を行った。東金市からいただいた記念樹・ヤマボウシの花言葉は『友情』。

この『友情』を末永く育んでいきたいと思います。

H:『子育てを考える首長の会を開催』10月
(子ども支援課/秘書広報課)

全国の首長有志でつくる「子育てと教育を考える首長の会」の第10回記念研究会が10月4日、5日の両日安曇野市で開かれた。

県内外28市町村の首長等が参加し、「信州やまほいく」をテーマに自然保育への理解を深めました。

C:『第2次総合計画スタート』4月
(政策経営課)

市政運営の根幹となる第2次総合計画が4月にスタートした。

「北アルプスに育まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」を将来都市像に掲げ、「誰もが暮らしやすい」「暮らして良かった」と思えるまちづくりを目指します。

F:『オーストリアカヌー連盟選手招へい』9月
(政策経営課)

東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の一環として、9月20日から23日までオーストリアカヌー連盟に所属するカトリン・ライトマイヤー選手、ニーナ・ヴェラチニヒ選手を安曇野市に招へいした。

滞在中は、明南小学校の児童・穂高東中学校の生徒との交流を行い、また、第3回ハネタクカップに出場するなど、世界の第一線で活躍する選手の技術を披露していただきました。

I:『松本山雅FCのJ2初優勝・J1昇格』11月
(政策経営課)

松本山雅FCが11月17日（土）、J2最終節でJ2初優勝・J1昇格を決めた。

また、12月7日（金）には、反町監督、藤田選手、前田選手らが優勝トロフィーとシャーレをもって来庁し、今シーズンの最高の結果を市長へ報告しました。

A:『中山副市長就任』1月

(秘書広報課)

前年の12月28日の市議会第2回臨時会において、中山栄樹副市長の選任が全会一致で同意され、1月1日から就任となった。

任期は平成30年1月1日から平成33年12月31日まで。

D:『地域公共交通網形成計画策定』6月
(政策経営課)

H30～34年度を計画期間として、地域公共交通網形成計画を6月に策定した。

「あづみん」を中心とした公共交通を今後も維持・充実させ、安曇野市にふさわしい誰もが使いやすい、持続可能な公共交通の実現を目指します。

G:『あづみんの運行の一部見直し』10月
(政策経営課)

より一層の利便性の向上を目指して10月1日から下記のように一部、運行の見直を行った。

- ①堀金地域の運行間隔を30分毎から1時間毎へ
 - ②車両の配置を再検討し、予約断り件数を減らす
 - ③運行エリア境界線から約300m以内の一部の医療機関への乗り継ぎなしの飛地運行の導入
- 見直し後の調査では、予約断り件数は減少し、予約件数は増えており、予約状況の改善と利便性の向上につながっています。

J:『統計功労者表彰』11月

(情報統計課)

基幹統計調査員として、多年にわたり統計行政に寄与した功績による統計功労者表彰について、安曇野市から多くの方が大臣表彰を受賞された。

総務大臣表彰2名、経済産業大臣表彰3名に11月19日表彰状が授与されました。

また、第66回長野県統計グラフコンクール、パソコン統計グラフの部において穂高西小学校5年の児童が同日に長野県知事賞を受賞されました。

2018 財政部 重大ニュース (平成30年を振り返る・財政部の出来事)

A : 『健全化判断比率』

(財政課)

平成29年度決算に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が9.4%（前年度9.6%）将来負担比率が18.2%（同22.2%）となりました。

健全化比率は、財政運営の指針指標として捉え、市債事業の実施に当たっては、将来負担の抑制と平準化を図ります。

B : 『税に関する作文等の表彰式を開催』 (税務課)

市、教育委員会、松本税務署などで構成する市租税教育推進協議会が募集した「税に関する作文・ポスター」の入賞者表彰式を11月27日に開催し、松本税務署長賞、市長賞など44名の表彰を行いました。中学生、高校生あわせて897作品の応募がありました。

C : 『地価公示価格の下落率縮小』 (税務課)

市内の地価公示の状況は、住宅地の継続地点11地点の平均変動率が、0.2%（前年0.0%）で、1地点上昇、8地点で横ばいとなり、十数年連続の下落から脱却しました。また、商業地の継続地点4地点の平均変動率が、△0.1%で二十数年連続の下落となりましたが、下落率は縮小しました。

D : 『滞納額、ピーク時の半分に！』 (収納課)

国保税を除く市税の収入未済額が平成29年度決算で初めて4億円を下回りました。これは、平成21年度のピーク時に9億7千万余りあった収入未済額の41%、安曇野市合併当時の収入未済額7億円の57%に相当します。

E : 『本庁舎敷地に郵便ポストを設置』 (財産管理課)

本庁舎東の自転車置場横に郵便ポストが設置されました。11月1日の使用開始に伴い、豊科郵便局長はじめ、関係者立ち合いのもと、設置セレモニーを開催し、市長が初投函をいたしました。

F : 『公用車の売却』 (財産管理課)

昨年に引き続き、不要となった公用車の売却の一般競争入札を行い、消防車1台、軽トラ1台、軽バン2台を売却し、総額1,294,282円の収入がありました。

G : 『総合体育館建設推進課が発足』 (総合体育館建設推進課)

4月1日に新総合体育館建設事業を担当するため、総合体育館建設推進課が発足しました。11月に用地取得が完了したため、当初計画に基づき事業を推進し、平成33年10月までのしゅん工を目指します。

2018 市民生活部 重大ニュース (平成30年を振り返る・市民生活部の出来事)

(市民課)

『安曇野市オリジナル婚姻届、結婚記念証・出生記念証を作成』

市民課では、オリジナル婚姻届を作成し、4月から市民課・各地域課窓口でお渡ししています。オリジナル婚姻届は、北アルプスの山並みと礎山美術館や豊科近代美術館のパラ園をイメージしたデザインとなっています。

また、6月からは、婚姻届・出生届をされた皆さんに、写真を貼ったり、メッセージを書いて記念としていただける『結婚記念証・出生記念証』の交付を始めました。受け取られた皆様から、好評を得ています。

(廃棄物対策課)

『廃棄物の適正処理等生活環境の保全に関する条例の施行』

昨年6月に議決された「安曇野市廃棄物の適正処理等及び生活環境の保全に関する条例」を本年1月1日から施行しました。この条例は、豊かな自然と恵まれた生活環境を保全し、きれいな安曇野を後世に残すため廃棄物処理法に規定されているもの以外で、市廃棄物行政における課題に対応する独自条例としての機能を拡充したものです。

『災害廃棄物処理計画の策定』

本年3月「安曇野市災害廃棄物処理計画」を策定しました。今後発生が予想される大規模災害による被害を抑止、軽減するための災害予防及び発生した災害廃棄物等の処理を適正かつ迅速に行うための応急対策、復旧・復興対策を円滑に実施するための体制構築を目的としたもので、市地域防災計画等との整合を図り、具体的かつ実効性の高い計画としています。最大災害規模想定における市内全域での廃棄物推定量は、地震で約38万8千t、水害で約3万7千t、避難所生活ごみが日量6.1t、必要な災害廃棄物仮置場の面積が約9haとなっています。

『2歳未満児の紙おむつ排出に係る指定ごみ袋の減免』

条例や計画ではリサイクルすることの重要性を説いていますが、分別・減量できない廃棄物に「紙おむつ」の排出があることに鑑み、本年4月から「紙おむつ」の排出に係る2歳未満の乳幼児1人につき1回限り最大100枚の「市指定の燃えるごみ専用袋」を養育者に交付する事業を開始しました。

『木くずのサーマルリサイクル事業を開始』

市では従来処理困難物であった太さ8cm以上の剪定木や木くずについて有料で受け入れることとし、本年10月から豊科リサイクルセンターで開始しました。持ち込まれた剪定木や木くずは、高温燃焼で燃料化し、焼却の際に発生した熱エネルギーを電力に換える「サーマルリサイクル事業」で行っています。

(環境課)

『第2次環境基本計画の策定』

第2次安曇野市環境基本計画を3月に策定しました。本計画は同じく3月に策定された第2次安曇野市総合計画の基本目標であります「自然環境を大切にするまち」を推進することにより、総合計画に掲げる安曇野市の将来像の実現を目指す役割を担っております。

『水環境基本計画・行動計画の推進』

平成29年3月に策定しました、「安曇野市水環境基本計画及び行動計画」が、1月に国の「流域水循環計画」に認定されました。この安曇野市の水計画は、国の「水循環基本計画」を受けて新たに策定された初めての「流域水循環計画」となります。そして、国では、地域における流域マネジメントを促進するため、先進的な流域マネジメントに取り組んでいる団体と共同でモデル調査を実施しており、7月「平成30年度先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」実施団体として「安曇野市水資源対策協議会」が選ばれました。また、国土調査として、国土の実態を、科学的かつ総合的に調査し、多様な地図や解説書を作成する調査を実施しており、安曇野市が「地下水の見える化調査」のパイロット地区に選ばれました。

『空家対策事業』

「安曇野市空家等対策計画」を3月に策定しました。またこの計画策定を受け、平成30年度空家実態調査を実施しており、この調査結果を基に「空家管理台帳」を作成した後、データベース化し、管理不全な空家の対応は元より、利活用の促進にもつなげて参ります。

(堀金地域課)

『地域活性化に向けた協働事業』

第2回常念フェスティバルを10月28日(日)に開催しました。今年度は、より地域密着型の催事となるよう実行委員会を組織し、地域及び南農高校からの出店を働きかけ、出店数も増え地域活性化に繋がりました。

『盛況ふるさと常念の里講座』

「岩原城址トレッキング」講座を6月2日(土)に開催しました。90人の参加者があり、参加者は頂上からの雄大な景色を眺め満喫していました。

『市民活動室、市民ロビーの有効活用図る』

市民活動室及び市民ロビーを、市民、団体へ一般開放し有効活用を図りました。最近では、文書館開館記念展示として、常念校長「佐藤嘉市と常念岳登山」展を9月25日から12月末日まで開設しました。

(地域づくり課)

『地域おこし協力隊を採用』

「地域コミュニティの形成と「絆」づくりに関すること」を業務とする地域おこし協力隊員が6月1日に着任しました。当市へ移住される方へ区加入の案内など行うほか、区の円滑な事業推進のための支援を行いました。

『区等交付金の増額』

市区長会が進めている部制度導入に伴い、各区が主体的に取り組む見守り活動などの安全安心パトロール事業及び部制度の運営に伴う事業を支援するため、区等交付金を増額しました。

『まちづくり推進会議を開催』

市民と行政が協働して、地域課題の解決に向けた検討を行う安曇野市まちづくり推進会議を開催し、市区長会から依頼された「全市的な見守り、支え合い、助け合いの仕組みづくり」について検討しました。

『市民の安全・安心』

交通安全・防犯意識の醸成を目的として「高齢者宅家庭訪問」を警察署など関係機関の協力のもと、今年は11回実施し、約1,500軒を訪問しました。

(穂高地域課)

『穂高納涼祭の開催』

8月4日(土)に開催した納涼祭は、翌日が県知事選挙投票日にもかかわらず、穂高地域の区及び公民館のご理解とご協力により穂高駅前通りにおいて、盛大に開催しました。

(三郷地域課)

『三郷地域の拠点を整備』

平成30年3月に三郷交流学習センターが開館し、三郷支所等整備計画に基づく、三郷地域の生涯学習や文化・芸術振興の拠点施設の整備が完了しました。今後は、より多くの皆様にご利用いただけますよう、三郷交流学習センターとも連携し安全安心な施設運営に努めます。

(明科地域課)

『明科いいまちつくろう会!!五周年記念イベント開催』

明科地域の活性化に取り組む市民グループの「明科いいまちつくろう会!!」が発足5周年を迎え、9月9日(日)に記念イベントを同会との協働により盛大に開催しました。支所の前庭では「明科うまいもん朝市」を開き、あかしな農業塾や農産物加工交流広場の「えべや」のほか明科高校からも出店があり、公民館ではピッグバンドのコンサートが行われるなど、和やかな雰囲気のなか世代を超えて地域の皆さんの交流が図られました。

2018 福祉部 重大ニュース (平成30年を振り返る・福祉部の出来事)

A:『アクティブシニアがんばろう事業の開始』
(長寿社会課)

高齢者の地域コミュニティの形成及び健康増進・介護予防等を目的とした事業に対して一部費用を補助するアクティブシニアがんばろう事業を開始しました。今年度は目標を大きく上回る70団体からの補助申請があり、好評を博しています。

B:『第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の施行』
(長寿社会課)

複雑化する地域課題に対応するため、行政や社会福祉協議会、福祉団体などと地域住民が連携して、課題解決につながる仕組みづくりを進め、地域共生社会を実現していく必要があります。

第2期までは、行政と社協が別々に計画を策定していましたが、第3期からは一体化の計画として地域福祉を推進しています。

C:『福祉医療費の現物支給開始』
(長寿社会課)

現物給付方式を導入した場合、国の国民健康保険国庫負担金の減額調整措置(国保ペナルティ)があることを理由に「自動給付方式」を採用していましたが、国が「未就学児までの国保減額措置を行わない」とする一部廃止を決定したことで長野県内一斉に平成30年8月より現物給付方式を導入。現行の自動給付方式と比べ、受給者の利便性が向上しました。

D:『障害福祉3計画策定、施行』
(福祉課)

障がい者の社会的障壁の除去等の視点を新たに取り入れ、市の障がい者施策の基本となる「第3期安曇野市障害者基本計画」、サービスの提供確保に関する「第5期安曇野市障害福祉計画」、障がい児通所支援等の確保に関する「第1期安曇野市障害児福祉計画」を一体的に策定し4月に施行しました。

E:『言語聴覚士の配置』
(福祉課)

今年度より子ども発達支援相談室言語聴覚士1名が配属され、構音障がいなど言葉の障がいについての相談や言語指導ができるようになりました。

今年度はすでに保護者や園から130件を超える言語の相談を受け、4名が言語指導に通うことで改善が見られています。

F:『認定こども園民営化中長期ビジョンの策定』
(子ども支援課)

平成30年6月にビジョンを策定し、対象園の保護者や地域の皆様と協議を開始しました。市が目指す教育・保育環境実現のための協議を深め、合意形成を図りながら、園の方向性を定めていきます。

G:『待機児童の発生』
(子ども支援課)

昨今の未満児保育の需要の増加により、小規模保育事業所の開設など、未満児受入枠の拡充を図ってきましたが、安曇野市発足以来初めての待機児童が発生してしまいました。

解消に向け更なる受け皿確保のための施設整備を進めています。

H:『認定こども園改築工事』
(子ども支援課)

たつみ認定こども園は平成31年4月開園に向け、順調に建設工事が進んでいます。

明科南認定こども園は、平成31年12月竣工を目指し、本格的な建築工事に着手しました。

～市民一人ひとりが安全で安心に暮らせるまちづくりの実現～

『アクティブシニアが輝くまち』
『一人ひとりが輝き、心豊かに安心して暮らせる共生のまち』
『笑顔あふれる子どもが育つ子育て支援』

2018 保健医療部 重大ニュース (平成30年を振り返る・保健医療部の出来事)

B:『市自殺対策計画の策定』

(健康推進課)

2019年度～2022年度を計画期間として、「誰も自殺に追い込まれることのない安曇野市」の実現を目指して本計画の策定を進めています。保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策と連携を図り、「生きることの包括的な支援」として推進していきます。

C:『妊娠期～子育て期の切れ目ない支援』

(健康推進課)

妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のため、「母子保健事業」に昨年度開始の「母子・子育て相談事業」「産後ケア事業」を加え推進してきました。そして産前産後支援事業のさらなる充実のため「産婦健康診査」のH31年度開始に向け準備をしています。

A:『市食育推進計画（第3次）の策定』 (健康推進課)

2019年度～2022年度を計画期間として、「食ではぐくむ健康で豊かな人づくり」を基本理念とした当計画の策定を進めています。妊娠期からの全てのライフステージにおける施策を展開し、市民、地域、関係機関・団体と連携し食育のさらなる推進を目指します。

D:『糖尿病性腎症の重症化予防の取組み』

(健康推進課)

糖尿病性腎症から人工透析への移行を防止するため、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、医療機関と連携して個別の保健指導を推進してきました。特に、保健指導管理台帳を作成し、医療機関への未受診者に対し受診勧奨を重点的に実施しました。

E:『市歌体操普及への取組み』

(健康推進課)

市歌に合わせた「あづみの健康体操」のDVDを作成し、広く住民の方に周知するため、認定こども園や小中学校、地域の自主グループや福祉施設・図書館等へ約310枚のDVDを活用・実践してもらうため、貸し出しました。また、ホームページやユーチューブへ動画を配信し、気軽に活用できるようにしました。

F:『第7期介護保険事業計画策定』

(介護保険課)

H30～32年度を計画期間として、地域包括ケアシステムの深化と推進を目指し、「第7期介護保険事業計画」を策定しました。この計画には2025年の市の将来像に向けた基本目標のほか、高齢者の自立支援、介護予防、施設の整備計画等が掲載されております。計画を広く周知するために厚生労働省老健局総務課長を招き、市民説明会を開催しました。

G:『認知症初期集中支援チーム稼働』

(介護保険課)

認知症専門医や複数の専門職がチームを組み、認知症が疑われる人や認知症の人を訪問等により、包括的に短期（約6か月）に集中的に支援する「認知症初期集中支援チーム」が本格稼働しました。対象者を安定した医療や介護に結び付けることにより、自立生活のサポートを行っていきます。

H:『地域見守り活動協定3団体と締結』

(介護保険課)

高齢者・障がい者等の孤独死の未然の防止、徘徊による事故防止、徘徊時の発見をすることを目的に、既に締結をした13団体に加え、新たに市内3団体と10月16日に地域見守り活動に関する協定を締結しました。誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指します。

I:『地域支え合い推進フォーラム開催』

(介護保険課)

12月8日、地域住民による支え合いの地域づくりに向けて、第2回目のフォーラムを開催し、約200名の方の参加がありました。ご近所福祉クリエーターの酒井保氏の基調講演とパネルディスカッションによる市内3団体の実践報告があり、支え合いの地域づくりの推進へ理解を深めることができました。

J:『国保健康ポイント制度がスタート』

(国保年金課)

自らが楽しみながら健康づくりを行い、健康意識を高めることを目的に「国保健康ポイント制度」がスタートしました。

健診などを受診すると、健康ポイントが貯まります。500ポイントが貯まると、次年度に500円の健康ポイント割引券が交付され、健診や農産物特売所で割引きが受けられます。

2018 農林部・農業委員会事務局 重大ニュース (平成30年を振り返る・農林部・農業委員会事務局の出来事)

B:『農作業サポート事業スタート』

(農政課)

りんご農家の高齢化による労働力不足を補うために、市民の方に農作業の支援をしてもらいました。今年は、春の摘果作業と秋の葉摘み作業を行い、要望農家19軒に、21名サポーター一方から延べ525日の支援をしていただきました。

サポーターからは、次回参加したいという声がありました。

E:『鳥川地区の区画整理工事が終了』

(耕地林務課)

平成21年度から始まった県営ほ場整備事業鳥川地区の区画整理工事が本年6月に終了しました。今後は土地の精算、登記事務等を進め、平成32年度中の事業完了を目指します。併せて鳥川地区を中心に担い手農家への農地の集約化について推進していきます。

H:『荒廃わさび田再生事業により初めてのわさびを収穫』

(農政課)

信州山葵農業協同組合により再生されたわさび田で栽培されているわさびの一部が、11月に開催された「新そばと食の感謝祭 農林業まつり」で展示されました。

また、今年度中には、再生された農地に低コストパイプハウスを含む2棟の整備に取り組んでいきます。

C:『多面的機能交付金』

(耕地林務課)

平成26年度から始まった多面的機能交付金事業の取組組織が30年度において4組織(矢原、野沢、新屋、牧)が新たに加わり市全体では57組織となりました。

現在、組織での事務の省力化・効率化を図るために組織の広域化に取り組んでいます。

F:『第6期農業委員会発足』

(農業委員会)

農業委員任期満了に伴い、改正農業委員会法施行後初めての改選が行われ、7月20日から農業委員24名、農地利用最適化推進委員27名により構成される新たな体制に移行しました。

新体制により農地の最適化利用の推進に向け取り組んでいきます。

I:『農産物・特産品を海外へ!』

(農政課)

平成28年度から地方創生推進交付金を活用し、海外プロモーション協議会を通じて、農産物・特産品の海外販路開拓に向けた取り組みを行っています。11月19~24日には香港・シンガポールの輸入者を訪問して売り込みを行う「サプライヤーキャラバン」を実施しました。13件を訪問し、現在も取引に向けた交渉を進めています。

A:『新たな米政策がスタート』

(農政課)

今年から国による生産調整が廃止となり、県農業再生協議会が示す「目安値」による米生産の取組みが始まりました。米政策の大きな転換期となりましたが、大きな混乱もなく「目安値」の範囲内での作付けとなりました。今後も需要に応じた生産に向け、この取組みを推進していきます。

D:『有人ヘリ散布中止』

(耕地林務課)

平成26年度より、松枯れ防止対策として、明科潮沢地区「岩州公園」周辺で行われていた有人ヘリ薬剤散布が希少種の発見により中止となりました。

これは、市独自で行っている環境影響調査で発見され、希少種の保護の観点から本年度は散布を見合わせました。

G:『さとぶろ。』

(耕地林務課)

安曇野市里山再生計画の推進に関する活動「さとぶろ。」がスタートして4年目を迎え、新たな取組みとして、三郷室山をフィールドとした、「甦れ！マツタケ」が動き出しました。通称「ヨミマツ」と呼び、マツタケの再生を目指し、市民の皆さんがマツタケ山の整備に汗を流しました。

J:『ワイン特区からワイナリー第1号開業』

(農政課)

今年3月に、安曇野市、大町市、池田町の広域で、国の構造改革特区「北アルプス・安曇野ワインバレー特区」が承認されました。明科天王原でブドウ栽培を行う農業者が、特区の特例を活用して醸造免許を取得し、特区承認後初のワイナリーを開業しました。安曇野産のワインの产地形成の機運の高まりが期待されます。

2018 商工観光部 重大ニュース (平成30年を振り返る・商工観光部の出来事)

A:『安曇野市事業承継推進グループ キックオフ宣言』(商工労政課) 6月

安曇野市と安曇野市商工会が、共同で市内の中小規模事業者の円滑な事業承継を推進する枠組みを整備。第3者への譲渡を希望する場合は、国内最大の事業承継マッチングサービスを利用する体制を県内の自治体としては初めて構築しました。

B:『安曇野産ホップ、二条大麦、地下水を活用したオール安曇野産の地ビールで安曇野ビール祭りを開催』(商工労政課) 8月

市の農商工連携推進事業や県の元気づくり支援金を活用し、安曇野産ホップと麦芽を使用したピルスナーが完成。祭り当日は好天にも恵まれ、会場の斎藤農園あぐりすに約500人の来場客をお迎えしお披露目できました。

C:『穂高商業高等学校との包括的連携協定締結』(商工労政課) 10月

安曇野市と長野県穂高商業高等学校は、地域の活性化と商業教育の充実を図るために、相互に連携・協力し、若者の視点や活動を通じた感性と、商業の学びを通じた知識や技能に優れた人材育成を図ることを包括的に連携し推進する協定を結びました。

D:『信州安曇野新そばと食の感謝祭、農林業まつり盛況』(商工労政課) 11月

本年で6回目を迎えたイベントに、3万9千人の来場があった。当イベントの魅力は、何といっても新そばを存分に堪能でき、安曇野の食文化にも触れられるところ。

安曇野の農産物や、友好都市の産物など来場者には十分満喫いただけた二日間でした。

E:『地域未来投資促進法を活用し、工場団地の拡張へ』(商工労政課) 12月

市内産業団地分譲用地が完売したことを受け、平成29年に施行された同法の支援策の一つである農地転用許可等に係る配慮を活用し、地域経済牽引事業計画を策定する企業と連携し「あづみ野産業団地」の拡大について調整を始めました。

F:『合戦小屋併設の公衆トイレの新築工事完成』(観光交流促進課)

環境省の自然環境整備計画（国立公園整備事業）に基づき、自然環境整備支援事業補助金を活用し、環境保全と利用者の利便性を高めるため老朽化した表銀座入口の合戦小屋に設置されている公衆トイレの新築（建替え）工事が7月下旬に完成した。登山人気の高まる中、今後の山岳観光の振興に寄与することが期待されます。

G:『八面大王足湯リニューアルオープン』(観光交流促進課)

市内西側山麓の観光拠点を整備するため、「しゃくなげの湯」の建設と、その周辺の整備事業を進めてきましたが、事業の一環として「八面大王足湯」の移転（しゃくなげの湯南側へ）工事が3月に完成した。周遊バスの待合所も併設され、市民や来訪者はもとより、バスの利用者も、天然温泉を気軽に楽しんでいただけるようになりました。

H:『シェアサイクル実証実験始まる』(観光交流促進課)

観光二次交通の拡充を目標として、簡単に貸出・返却ができるシェアサイクルシステムの試験運行を8月5日～11月30日まで実施した。市内観光スポットを電動アシスト自転車で巡っていただき、回遊性を高めることで、今まで感じていただけなかった安曇野本来の魅力を発信し滞在周遊型観光の促進に繋げていきます。

I:『安曇野市総合観光パンフレット改訂』(観光交流促進課)

安曇野市の総合観光パンフレットを5年ぶりに改訂。旅行先の決定権を圧倒的に有する女性目線を意識し、イラストを多用した明るい印象のパンフレットとした。8万部作製したパンフレットは春から配布を始め、県外でのキャンペーンや市内の観光施設等で配布。好評のため秋に増刷しました。

J:『登山、自転車を活用、インバウンド需要取り込みへ事業本格化』(観光交流促進課)

市海外プロモーション協議会では、北アルプスパノラマ銀座縦走、自転車を活用した市内周遊を体験する外国人モニターツアーを実施した。市内外外国人宿泊者数は2万1千人を超え、今後も増加が見込まれており、さらなる需要取り込みに向け、モデルコースや体験メニューなどの情報発信を行っていきます。

2018 都市建設部 重大ニュース (平成30年を振り返る・都市建設部の出来事)

B:『松本糸魚川連絡道路建設事業に関する要望を実施』 (監理課)

県と地域が膠着状態にあったことから「Aルートの実現性を含め、地域の理解が得られるルート」の詳細な調査・再検討を行うよう11月22日に県へ要望しました。県建設部長からは、「要望書を重く受け止め、真摯に対応します」との回答がありました。引き続き、地元調整に努め促進を図ります。

E:『サインガイドラインを策定』 (都市計画課)

インバウンド時代に対応した、サインガイドラインを、10月に策定しました。
観光・公共施設の案内板は、合併前に旧町村が設置した今まで、表示方法やデザインが不統一でしたが、今後は見やすく分かりやすい、また、安曇野にふさわしいスマートなサインの整備を進めます。

H:『住宅の耐震化に向け前進』 (建築住宅課)

住宅の耐震化に向け、過去最高となる300件超の耐震診断を実施しました。また、耐震改修補助も多くのご要望をいただき、9月補正で予算の増額を行うなど、耐震化の促進に取り組んだ結果、12月時点で、県内市町村の中で耐震診断は第1位、耐震改修補助は長野市に次ぐ第2位の実施件数となりました。

C:『都市計画道路吉野線の工事着手』 (都市計画課)

平成27年から事業着手した「都市計画道路吉野線」の工事に着手しました。
本年度は、本吉町交差点から豊科高校々門付近までの歩道設置工事(L=約150m)を施工し、県施工の本吉町交差点改良と共に、通学路の安全確保を図り、効果発現に努めました。

F:『明科駅周辺まちづくり事業に着手』 (都市計画課)

直轄事業の19号明科駅前歩道整備事業と連携を図る中、都市再生整備計画事業に着手しました。本年度は、市民と意見交換を行いながら、駅前広場再整備の詳細設計を進めています。この他に、街路灯整備、まちなか道路の整備、公園の再整備など9つの事業を計画し、駅周辺の利便性の向上とコンパクトなまちづくりを進めます。

I:『橋梁点検一巡目が終了』 (建設課)

平成26年から5箇年計画で開始した橋梁点検が今年度終了しました。一巡目では761橋の点検を実施し、内訳は判定I(健全)524橋、判定II(予防保全)194橋、判定III(早期措置)41橋、判定IV(緊急措置)2橋に区分されました。点検費用の総額は1億2,600万円でした。今後は長寿命化計画に基づき、修繕工事を進めます。

A:『信州花フェスタ2019の準備着々』 (都市計画課)

来年4月25日の開幕に向け、大勢のボランティアの皆さんから、サテライト会場になる三郷文化公園の「メリーゴーラウンド・ガーデン」と、スポット会場になる国道147号バイパス及び拾ヶ堰じてんしゃひろばに、花苗や球根を植えていただきました。来訪者を温かくお迎えする準備を進めました。

D:『アルプス団地 県との協働建替事業進む』 (建築住宅課)

県営アルプス団地建替え事業は、県営住宅の3号棟が2月、4号棟が7月に完成しました。
これにより、市営住宅アルプス団地に入居されている5戸について移転が完了しました。既存県営住宅の解体が実施され、5号棟は来年2月に着工予定となっています。

G:『防災公園アクセス道路事業着手』 (建設課)

防災公園のアクセス道路の整備に着手し、11月までに南部総合公園に接する区間の用地取得が終了しました。31年度は引き続き、南部総合公園入口交差点に接する区間の用地取得を行い、並行して一部道路改良工事を行う予定です。防災公園(新総合体育館)の建設に併せて道路整備を進めます。

J:『ブロック塀等の安全確保に向けて』 (建築住宅課)

大阪府北部を震源とする地震では、ブロック塀が倒壊し、大きな被害や事故が発生しました。市では、生垣を設置するためにブロック塀等を撤去した場合に、費用の一部を助成する「緑のまちづくり事業」を推進しています。緑化推進と共に、安全・安心なまちづくりに向け、周知・普及に努めます。

2018 上下水道部 重大ニュース

(平成30年を振り返る・上下水道部の出来事)

4月：『豊科明科地域整備事業の推進』

(上水道課)

1日、豊科明科地域整備事業は、事業費17億3,000万円の予算で4年間の継続費として事業に着手しました。昨年着工した新光配水池($V=1,500m^3$)の築造は順調に進んでおり、3月の竣工を予定しています。また、本年度は水源地と配水池を結ぶ送配水管布設工事に着手し、5つの工区合計で約1,500mを発注しました。

7月：『主要管路整備（耐震化）が始まる』

(上水道課)

5日、豊科、穂高、三郷地域で本年度の工事に着手し、大規模地震発生確率の高まりを受け、災害に強い管路を構築するため、配水池から学校等の避難所への給水ルートの耐震化を計画的に進めています。市の防災計画で指定する避難所は54箇所あるため、現在の耐震化率22.5%を、中間目標値で44.4%、20年後に71.8%を目指します。

10月：『上水道施設高圧電力を新電力へ乗換』

(上水道課)

1日、水道事業における経費節減のため、エネルギーサービスプロバイダー(ESP)業務仲介業者を通じて小売電気事業者と契約が成立し、新電力へ移行が完了しました。節減効果は、上水道施設の年間電気料金、約1億8,000万円の内、約1,300万円の削減が見込まれます。なお、電気は関西電力から供給を受けることになりました。

4月：『下水道接続促進補助を開始』

(下水道課)

1日、下水道への接続を促し水洗化率の向上を図るために、下水道接続工事に関する工事費の一部を助成する補助金制度を創設しました。補助対象者を絞るとともに5年間という期限を設けています。また、未接続者へは戸別の接続勧奨を行い、下水道への接続促進と安曇野の豊かな自然と快適な生活環境の確保に努めます。

8月：『黒沢川利水に関する協定の解消』

(上水道課)

28日、市長及び地元関係者の出席のもと、黒沢川の利水に関する協定書の解消にかかる覚書及び合意書の調印が行われました。三郷地域は平成27年4月の水道水の地下水への水源転換に係る地元要望に対し、これまで地元関係者と協議を重ねてきましたが、このほど合意に達したものです。

10月：『下水道の整備が完了』

(下水道課)

22日、平成2年度から進めてきた下水道整備管渠工事の市の計画分が概ね完了しました。今後、下水道事業は、安定的な事業経営に向けて、施設の効率的・計画的な維持管理を進めます。

[市の施設] 管渠延長(含公共農集) L=798km
公共下水道処理施設 1施設
農業集落排水処理施設 4施設

1月：『災害等発生時における上下水道施設の復旧業務に関する応援協定の締結』

(経営管理課)

16日、市の上下水道料金徴収業務委託先である、ヴェオリア・ジェネット社と「災害時応援協定」を締結しました。大規模な地震などによって施設に被害が生じた際に、応急対応が早期に図れるよう、被害情報の収集や漏水調査、給水車による飲料水確保等の支援を受けることが可能となりました。

5月：『明科地域処理施設統廃合を方針決定』

(下水道課)

15日、下水道事業運営の課題とされていた「明科地域の処理場統廃合の可能性」について、平成29年度の委託調査結果を基に、現行処理形態の継続、処理場の統合による運営など、維持管理費や建設投資等を総合的に検討した結果、犀川安曇野流域下水道に接続処理することが最も有利であるとの結論に至り、県及び流域下水道構成団体、地元等と事前協議に入りました。

9月：『上下水道事業合同防災訓練を実施』

(上下水道部)

2日の市総合防災訓練に合わせ、上下水道部と安曇野市水道事業組合及びジェネット社で合同防災訓練を実施しました。メールによる安否確認、緊急招集では部内に災害対策本部を立ち上げ、図上シミュレーションによる意思決定・役割行動訓練を実施しました。また、施設においては応急給水訓練・停電対応訓練・非常用発電機稼働訓練を行いました。

12月：『水道料金に関する答申』

(経営管理課)

17日、昨年12月に市長が諮詢した「水道事業における適正料金の在り方」について、上下水道事業経営審議会長が答申を行いました。答申では、地域毎に異なる水道料金の統一と、施設の維持管理や更新経費が確保できる料金体系とするなどが提言されました。答申内容と水道事業の運営全般について、1月に市民への説明会を開催します。

2018 教育部 重大ニュース (平成30年を振り返る・教育部の出来事)

「からだを動かし・頭で考え・心に感ずる “たくましい 安曇野の子ども”」

B:『全小中学校普通教室に冷房設備』 (学校教育課)

今夏の猛暑を受け、11月12日に開かれた市議会臨時会において、小学校冷房設備整備費及び中学校冷房設備実施設計費の債務負担行為が可決されました。未来を担う子どもたちの健康を守るとともに良好な学習環境を整備するため、平成31(2019)年度に小学校10校、平成32(2020)年度に中学校7校の普通教室への冷房設備の整備を目指します。

E:『有森裕子さん「安曇野市スポーツ大使」に就任』(生涯学習課)

6月3日、信州安曇野ハーフマラソンのゲストで、元女子マラソン五輪メダリストの有森裕子さんを「安曇野市スポーツ大使」に委嘱しました。今後、競技スポーツの振興と市民の健康づくりとともに、質の高いスポーツ振興にご協力いただきます。早速、年明け1/14には、「有森裕子ランニング教室」を開催します。

H:『ちくに生きものみらい基金を活用した体験学習』(文化課)

クモの研究で知られる千國安之輔氏のご遺族の寄付による「ちくに生きものみらい基金」を活用し、「生きものにふれあい学ぶこと」を目的に小中学校を対象にしたバス運行補助を開始しました。児童生徒464人の利用があり、動植物の観察や博物館・美術館の見学などの機会に繋がっています。

C:『各小学校でEnglish Dayを開催』 (学校教育課)

平成32(2020)年度から実施される小学校外国語の教科化に向け、英語や外国語活動の授業を保護者や地域に公開する日を各小学校で設けました。公開の日は朝の挨拶から英語で始まり、先生方も児童と共に英語での発話を楽しみながら指導力の向上を図っています。2回目のEnglish dayを実施する学校もあり、研修の機運の高まりがみられます。

F:『安曇野市文書館開館』(文化課)

安曇野市にとって重要な歴史的公文書や地域資料等を市民共有の財産として収集し、適切に保存、公開するための施設である「安曇野市文書館」が10月1日に開館しました。今後は安曇野市誌(史)の編さん事業や、市ゆかりの人物を紹介する展示、講座などを行いながら、市民の皆様に気軽に利用していただける施設を目指します。

I:『三郷交流学習センター「ゆりのき」開館』(図書館交流課)

図書館を核とした「三郷交流学習センター」が3月10日に開館しました。この施設は、三郷図書館や展示ギャラリー、学習室(2室)などを備えた複合施設です。市民が集い、学び、交流し、生涯学習の拠点として親しまれ活用される施設を目指します。

A:『新たな教育大綱を策定』

(学校教育課)

12月18日に開かれた「総合教育会議」において、本市の新たな教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の基本方針である「安曇野市教育大綱」を決定しました。教育理念及び7項目の教育方針からなり、実施期間は平成34年度までです。今後、この大綱をすべての部局が共有し、市民とともに安曇野らしい全国に誇れる教育を推進します。

D:『穂高プールを3年間営業延長』

(生涯学習課)

安曇野市公共施設再配置計画・10年計画案で「廃止」の方針である穂高プールは、市民説明会における市民の意見・要望等や営業期間中の利用者アンケート結果等を踏まえ、安全性を確保する中で引き続き3シーズン運営を継続した後、終了することとしました。指定管理者と契約を締結し、管理運営を委託する予定です。

G:『明科廃寺の発掘調査』(文化課)

5~6月に明科廃寺の第5次となる発掘調査が行われました。明科廃寺は7世紀末頃創建され、平安時代には廃絶したとされる県内最古の寺院のひとつです。今回の調査では、コンテナ約150箱もの屋根瓦が出土しました。同じ型の軒丸瓦が岐阜県などでも出土しており、謎の多い古代の歴史解明へ繋がるのではないかと注目されています。

J:『安曇野市図書館キャラクターの名称が「ぽぽん」に決定』(図書館交流課)

市民の皆様から図書館キャラクターの名前を募集し、安曇野の豊かな自然を明るく照らす太陽のような存在「たんぽぽ」と「本(ほん)」を組み合わせた「ぽぽん」に決定しました。

(市内在住の絵本作家・まるやま あやこさん制作)



『第5回議会報告会を開催』

第5回議会報告会を、4月30日（月・休）に安曇野市役所大会議室で開催しました。昼の部、夜の部と2回開催し、延べ39名の市民が参加され、3月定例会の議決事項を中心に報告を行いました。参加者からは、陳情が採択されたが、実現する気配がない、責任を持って関係各部署に働きかけてもらいたい、といった意見や、少子化対策にもっと熱を入れてもらいたい、安曇野市の観光に議会としてどう取り組んでいくのか、など様々な意見や質問が寄せられました。

2018 議会事務局 重大ニュース

（平成30年を振り返る・議会事務局の出来事）

『友好都市 東京都江戸川区を視察』

8月2日（木）～3日（金）、友好都市である東京都江戸川区を安曇野市議会議員が訪問しました。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた、おもてなしの心や施設整備について、江戸川区や東京都の取り組み状況を視察しました。

『友好都市千葉県東金市議会が来訪』

11月7日（水）～8日（木）、友好都市である千葉県東金市議会議員21名の皆さんが安曇野市を訪れました。安曇野市の議会改革の状況について行政視察を目的として来訪、正副議長、議会運営委員会正副委員長、議会改革推進委員会正副委員長が安曇野市の議会改革の状況について説明し、意見交換を行いました。

『森林・林業・林産業活性化促進議員連盟

松本地方ブロック市村議会議員研修会を安曇野市で開催』

10月26日（金）、豊科交流学習センター「きぼう」で、森林・林業・林産業活性化促進議員連盟松本地方ブロック市村議会議員研修会を開催しました。講師に株式会社さとゆめ長野支社長の浅原武志氏をお招きし、「森林保養活動の推進動向と企業の健康経営に取り組む信濃町癒しの森」と題して講演をいただきました。

松本地方の市村議会議員約60名の出席をいただきました。

『議会改革の取り組み』

議会改革の取り組みとして、8月28日（火）に安曇野市議会議員研修会を開催しました。長野県県民文化部次世代サポート課の次世代育成推進幹 竹内延彦氏を講師にお招きし、信州型自然保育認定制度「信州やまほいく」について講演をいただき、幼児期における自然保育の重要性について理解を深めました。

また、10月5日（金）に松本市で開催された中信4市議会議員研修会で、早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問北川正恭氏の講演を聴講し、11月9日（金）に講演内容を踏まえて安曇野市議会議員の勉強会を開催しました。北川先生の講演「地方創生時代の議会の役割 - 議員活動と議会活動 - 」を踏まえた安曇野市議会のあり方について、各議員が考えを述べこれからの議会のあり方について意見交換を行いました。

